

ホーム > サービスガイド > 株式 > 現物取引 > 取引ルール

口座開設
サービスガイド
株式
現物取引
信用取引
ETF・ETN
REIT
ツール
投資情報
単元未満株取引ルール
株式の入出庫
配当金
先物・オプション
FX先物
外為オプション
くりこ365
CFD
外国債券
eフロント
キャンペーン情報
手数料・費用一覧
サービス時間一覧
入出金・振替方法
ご利用環境
取引画面のご案内
取引規程・約款

取引ルール - 現物取引

国内株式 現物取引ルールをご案内します。取引に関する詳細情報を記載しておりますので、各項目をお読みの上、お取引を行ってください。ご不明な点などございましたらお気軽にGMOクリック証券のブログまでお問い合わせください。

現物取引ルール 2007年2月24日

- 完全前受制度 買付代金即日徴収銘柄について 比例配分ルールについて
取扱銘柄 内出庫について 上場投資信託
注文方法 約定照会について 特定口座制度
注文時間・取引経路 売買単位 取得単価の計算方法
注文の変更・取消 取引上限
注文有効 日計り取引について

■完全前受制度
当社は完全前受制度を採用しています。買付の場合は「現物買付余力」の範囲内で、売却の場合は「売却可能数量」の範囲内で注文をお受けします。但し、差金決済に該当する注文は受けかねますのでご注意ください。

「現物買付余力」について
「現物買付余力」とは現物株式の買付が可能な上限金額のことであり、売買注文によりリアルタイムに変動します。

「現物買付余力」が満額する場合
買いの注文受付時点で次の基準で計算した金額が満額されます。
指値注文の場合：指値の値×注文数量+税込手数料金額
成行注文の場合：当日のストップ高価格×注文数量+税込手数料金額

(注)ストップ高価格とは、前日の終値または最終気配価格等を基準値として、株価の水準に応じて価格制限は1%以上で高値とした場合の価格のこととします。
「現物買付余力」が増額する場合
売り注文に対する約定指値に、売却受渡代金相当額(手数料、税金控除後の金額)が「現物買付余力」に反映されます。

「売却可能数量」について
お客様が預かりしている銘柄、株数の範囲内で売却注文を行うことができます。

■取扱銘柄
当社の取扱市場・取扱銘柄は次のとおりです。
東京証券取引所上場銘柄(マザーズを含む)
大阪証券取引所上場銘柄(ハラクレスを含む)
ジャスダック証券取引所上場銘柄(マーケットメイク銘柄を含む)

※ 株価指値・流動型投資信託受託証券(ETF)、不動産投資信託(REIT)などの上場投資信託も株式と同欄でお取引できます。
※ 日経300指数、カントリーファン、東証(外国株)、大証(外国株)、子会社連動型当株式、優先出資証券、出資証券はお取引できません。
※ 立会外分売は取引扱っておりません。
※ 上記の他、各証券取引所、又は当社の判断により、お取引を制限させていただく銘柄があります。

■注文方法
銘柄コード 4桁の銘柄コードを入力してください。
市場 「東証」、「大証」、「JASDAQ」、「ハラクレス」の中から選択してください。
※「東証」は東京証券取引所(マザーズを含む)、「大証」は大証証券取引所、「JASDAQ」はジャスダック証券取引所、「ハラクレス」はハラクレス市場を指します。
口座 特定口座を開いている場合は、買付注文時に「特定」又は「一般」のいずれか一方を選択してください。
※売却の際は、口座区分をご指定いただくけません。お預けしている方の口座での売却となりますのでご注意ください。
取引区分 「現物」をご選択ください。
買/売 「買」又は「売」をご選択ください。
取引数量 注文数量を入力してください。注文数量の上限はありません。但し、マーケットメイク銘柄については100単位以下とし、また、1回当たりの注文金額は10億円以下となっております。(成行注文の場合は、ストップ高で約定した場合の金額を元に計算されます)
指値/成行 指値注文とはお注文価格をご入力ください。成行注文とはお取引を選択してください。マーケットメイク銘柄は成行注文ができません。

注文方法 指値/成行 執行区分 注文の内容
寄成注文 成行 寄付 前場又は後場の寄付に執行することを条件とした成行注文です。前場寄付前に発注された寄成注文は、前場の寄付にのみ有効となります。(後場口は引き継がれません)
引成注文 成行 引け 前引け又は大引けに執行されることを条件とした成行注文です。前引け引け前に発注された引成注文は、前場の引けにのみ有効となります。(後場口は引き継がれません)
寄指注文 指値 寄付 前場又は後場の寄付に執行することを条件とした指値注文です。前場寄付前に発注された寄指注文は、前場の寄付にのみ有効となります。(後場口は引き継がれません)
引指注文 指値 引け 前引け又は大引けに執行されることを条件とした指値注文です。前場引け引け前に発注された引指注文は、前場の引けにのみ有効となります。(後場口は引き継がれません)
指成注文 指値 指成 引けまでは指値注文として扱われ、その間に約定が一部でも成立しなかった場合は、自動的に引けの成行注文となります。前場引け前の「指成」注文は前場引けの板寄せ時に、前場終了後から大引け前の「指成」注文は大引けの板寄せ時に成行注文となります。

執行区分 「寄付」、「引け」、又は「指成」を選択することができます。
※デフォルトは「なし」になっています。
※ジャスダック銘柄は執行区分を選択することが出来ません。
※成行引けにチェックをした場合、「指成」を選択することは出来ません。
有効期限 「当日限り」又は「週末まで」のいずれか一方を選択してください。

※ 注文は取引画面内、「銘柄検索」の「保有株式画面」(売り注文のみ)から行うことができます。
※ 銘柄検索、保有株式画面から発注する場合は、最良執行方針に基づき市場が表示されています。当該市場以外の市場から発注された場合は、右上のプルダウンメニューから選択してください。

■注文時間・取引経路
当社のホームページは原則として24時間アクセス可能です。
但し、メンテナンス時間については、会員ページのログイン不可、又は取引不可の状況があります。
注文受付時間は0:00~3:00、6:00~大引け、17:00~24:00となっております。
なお、お電話での注文受付はございません。

■注文の変更・取消
注文を変更する方法
会員画面内上部-【株式取引】-【注文履歴(変更・取消)】の一覧表の「変更」をクリックしてください。
指値変更の場合は注文価格を入力してください。成行に変更する場合は成行のチェックボックスをクリックしてください。株数、市場、取引区分(寄付/引け/指成)を変更する場合は、一度注文を取消し、再度注文を行ってください。
取引暗証番号を入力し、「注文変更」をクリックすると注文が完了します。

注文を取消する方法
会員画面内上部-【株式取引】-【注文履歴】の一覧表の「取消」をクリックしてください。
取引暗証番号を入力し、「注文取消」をクリックすると注文が完了します。

※ タイミングによっては変更・取消が完了する前、注文が約定する場合があります。また、引け直前の訂正・取消は、受け付けられない場合があります。
※ 前営業日夕方のバッチ処理(一括処理)終了後に受け付けた注文は、営業日の8:00頃より市場に影響します。発注処理中は、一時的に注文・取消ができません。画面の表示が発注済になるまでお待ちください。
※ 前場に出た注文を前場引け後に変更・取消を入力した場合、12:10頃まで変更受付、取消受付のままの表示となります。(訂正済、取消済の表示とはなりません)

■注文失効
次の場合、お客様の注文は、有効期限内でも失効となります。
指値が価格制限から外れた場合。
マーケットメイク銘柄で指定された場合。
マーケットメイク銘柄からオプション銘柄に変更した場合。
執行区分で「寄付」を選択し、寄付で約定しなかった場合。
執行区分で「引け」を選択し、引けで約定しなかった場合。
売買単位が変更された場合。
価格制限が変更された場合。
配当落ち日割落ちをまたぐ場合。
株式が併合された場合。
買付け代金即日徴収規制がかかった場合。(この場合、売り注文は失効とはなりません)

【ご注意】
その他、余力不足により注文が失効となる場合があります。
当社の余力審査により余力不足になった場合、注文は失効します。一度失効となった注文は、余力回復後も有効な注文として復活することはありません。

■買付代金即日徴収銘柄について
買付代金即日徴収とは、新規上場銘柄が上場初日に売買が成立しなかった場合など、注文が到着したときに、買付代金(現金)を4営業日目ではなく、買付けた即日徴収する規制措置のことです。
買付代金即日徴収となった場合、以下の処置がとられますのでご注意ください。
終日成行注文は受付できません。
終日「週末まで」の注文は受付できません。
前営業日からの「週末まで」の注文は失効となります。(この場合、売り注文は失効とはなりません)
当日の売却代金など、受渡が行われていない金額は余力計算に含まれません。

■内出庫について
同一銘柄の(回)注文で複数約定成立した場合(内出庫)は当日中であれば1つの約定として手数料を計算します。「週末まで」の注文を売って約定日が異なる場合、各約定日ごとにそれぞれ手数料を計算いたします。

■約定照会について
ご注文いただいたお取引の状況および結果は、会員画面内上部-【株式取引】-【約定照会】画面をご覧ください。

■売買単位
株式の売買単位は銘柄によって異なります。売買単位は会員ページの銘柄検索に銘柄コードを入力することで調べられます。検索結果の画面に表示される売買単位をご確認ください。

■取引上限
1回あたりの発注限度は10億円です。
【ご注意】
発行済株式数の6%以上の注文(新規上場銘柄の場合は、0.5%以上)、新規上場銘柄の注文(現物・信用取引)のうち公募価格の2倍以上の指値注文および公募価格の4/4以下の指値注文については、社内手続きをとったうえで市場へ発注させていただきます。このため、市場への注文が完了するまで、数分のお時間をいただく場合がございます。

■日計り取引について
日計り取引とは、同日(同受渡日)に同銘柄の買いと売りを行う取引のこととします。
「買⇒売⇒買」又は「売⇒買⇒売」は、差金決済取引に該当する場合があります。(下記参照)
同日(同受渡日)の売買であっても、他銘柄への乗換売買「A買⇒A売⇒B買⇒B売⇒C買⇒C売…」は可能です。

差金決済に該当する例
例1)預かり金50万円(保有株なし)
単価 枚数 約定代金 買付限度額
取引1 A銘柄 買付 500円 1,000株 500,000 0
取引2 A銘柄 売却 600円 1,000株 600,000 500,000
取引3 A銘柄 買付 500円 1,000株 500,000
※取引1は差金決済に該当するため、取引できません。
※但し、2のお取引の後、A銘柄でない他銘柄のお買付には500,000円分当ります。

例2)預かり金なし B銘柄1,000株保有
単価 枚数 約定代金 買付限度額
取引1 B銘柄 売却 900円 1,000株 900,000 1,000,000
取引2 B銘柄 買付 800円 1,000株 800,000 1,000,000
取引3 B銘柄 売却 800円 1,000株 800,000
※取引1は差金決済に該当するため、取引できません。

■比例配分ルールについて
当社では、比例配分する場合のルールは下記の通りです。
1. 注文顧客を名寄せし、配分数量が全名寄せ後顧客に配分できる場合、全名寄せ後顧客に最低単元数量を割り当てます。
2. 第一次割当後、更に配分数量が残った場合、名寄せ前の注文数量の多い顧客から按分率により配分する。同数量の場合は、受注時間の早い注文より配分します。
3. (1)の状況で最低単元数量を全顧客に配分できない場合は、名寄せ前の注文状況で、注文数量の多い順、受注時間の早い順に注文数量×按分率(単位未満切り捨て)で割り当てます。

■上場投資信託
上場投資信託とは、日経平均株価などの特定の株価指数に連動するよう運用されている、株式市場で売買できる投資信託のこととします。他にも、オフィスビルやマンションなどの不動産で運用されている上場投資信託があります。
主な取引ルールは以下の通りです。
株式と同欄にお取引ができます。
指値・成行注文、有効期限指定注文も可能です。
手数料は、株式の場合と同じです。

当社が扱っている上場投資信託は株価指数連動型投資信託受託証券(ETF)や不動産投資(REIT)があります。
日経300株価指数連動型上場投資信託は取り扱っておりません。

■特定口座制度
特定口座の概要
特定口座制度とは、証券会社がお客様に代わって、上場株式等の譲渡所得等の計算を行い、その譲渡益等を記載した「年間取引報告書」を作成し、随時届出の義務を免除することです。お客様は、その「年間取引報告書」を確定申告書に添付することで、上場株式等の譲渡所得等について随時申告を納税することができます。また、「源泉徴収あり」を選択された場合、当社がお客様に代わって納税手続きをするため確定申告は不要となります。
特定口座は「証券会社」ごとき一口口座開設することができます。

特定口座の種類
特定口座には1)源泉徴収ありの口座、2)源泉徴収なしの口座の2種類があります。
1) 源泉徴収ありの口座
現物売却/信用担保などの約定日には、当社が税額を計算し、源泉徴収して税務署へ納めます。お客様は、株式の譲渡益の申告における一切のお手続きを省略することができます。
※「売買損失の繰越控除」は、確定申告が必要ですが、平成15年1月以降、その年の証券会社を通じて上場株式等の譲渡損は、翌年以降3年間繰り越すことができる制度のことです。
源泉徴収なしの口座
証券会社が発行する年間の譲渡益等を記載された「年間取引報告書」により簡易な手続きで申告・納税することができます。各種特例の適用が「一般口座」ならぬこの他証券会社の口座との損益通算が可能です。

税額還付
税額還付とは、源泉徴収ありの特定口座のみに適用されます。税額還付とは、1年に1回以上売却が継続した場合、前営業日までの取引で源泉徴収された所得税および住民税が、1年間で指算した譲渡益に対する税額を7%を超過する場合は、上回る部分が還付される制度です。
※譲渡益課税は、2009年1月1日〜2009年12月31日までの5年間で10%所得税 7%住民税3%の特例措置が適用されます。

年間取引報告書
「年間取引報告書」は、特定口座内での譲渡にかかる1年間(1月1日から12月31日)の取引内容等を証券会社で計算し記載した書類です。「年間取引報告書」を確定申告書に添付することで、上場株式等の譲渡所得等について随時申告を納税することができます。
主な記載内容は次の通りです。
特定口座開設者の氏名、住所、生年月日
源泉徴収の有無
年間の総収入金額、総取得金額および所得又は損失の額
年間の源泉徴収税額

特定口座の解約
特定口座の解約は、当社指定の特定口座廃止届出書をご提出いただく必要があります。届出書のお取り寄せは電話でのみ承ります。
【ご注意】
解約時点で特定口座にお預かりしているものは、一般口座に替えられます。あらかじめご了承ください。
特定口座の解約を行った場合、同年内に再度特定口座を開設することはできませんのでご注意ください。

特定管理口座について
当社に特定管理口座が開示されている場合、当社に開示されている特定口座で株式が上場廃止に該当した場合、特に申し出がない限り、当該株式は特定口座からの移管により、特定管理口座において保管されます。
特定管理口座内の株式が価値喪失とされるケース(下記参照)に該当した場合、当社から「価値喪失株式に係る証明書」を交付いたします。この証明書書を添付して「株式等の譲渡損失の確定申告をすることにより、株式譲渡損失として同年の株式譲渡益と相殺することができます。

【株式としての価値喪失とされるケース】
解散による清算終了(合併は除く)
破産手続開始の決定
会社更生計画に基づき100%減資
民事再生計画に基づき100%減資
特別危機管理開始決定
※ 損失の3年間繰越控除の対象とはなりません。
※ 特定管理口座を開示している必要があります。

■取得単価の計算方法
取得単価を複数回に分けて売買した場合の取得単価の計算は以下のようになります。
1. 複数回に分けて買い付けた場合
受渡金額合計÷保有数量合計で割った金額を取得単価とします。
なお、小数点以下は切り上げます。
例)複数回に分けて買い付けた場合
約定日 注文 約定数量 約定単価 手数料 受渡金額
2006.8.1 買 3 400 100 1,300
2006.8.2 買 5 300 100 1,600
2006.8.3 買 2 500 100 1,100
取得単価合計 10 = 3+5+2
受渡金額合計 4,000 = 1,300+1,600+1,100
取得単価 400 = 4,000÷10

2. 一部を売却した場合
一部を売却した場合、取得単価に変わりはありません。
残高金額は受渡金額の合計ではなく、取得単価×残数量を乗じて計算いたします。
例)一部を売却した場合
約定日 注文 約定数量 約定単価 手数料 受渡金額
2006.8.1 買 3 400 100 1,300
2006.8.2 買 5 300 100 1,600
2006.8.3 買 2 500 100 1,100
2006.8.4 売 2 700 100 1,300
取得単価 400
保有数量合計 8 = 4+4
保有残高の取得単価合計 3,200 = 10×320

3. 追加で買い付けた場合
買付け前の保有残高の取得単価合計に、新たに買い付けた受渡金額を合計したものを、保有数量合計で割った金額を取得単価とします。
例)追加で買い付けた場合
約定日 注文 約定数量 約定単価 手数料 受渡金額
2006.8.1 買 3 400 100 1,300
2006.8.2 買 5 300 100 1,600
2006.8.3 買 2 500 100 1,100
2006.8.4 売 2 700 100 1,300
2006.8.7 買 6 600 100 3,700
取得単価合計 14 = 8+6
保有残高の取得単価合計 6,900 = 3,200+3,700
取得単価 493 = 6,900÷14(小数点以下切り上げ)
※ 手数料については、(株)は加味されず、17%は戻り加味されますので、ご注意ください。

変更履歴
2007年2月24日 説明の追加
・取引上限
現物取引ルール(2007年2月28日まで)

1 GMOクリック証券なら、すべてのサービスがひとつのID・パスワードでご利用いただけます。
今すぐ口座開設